

平成 26 年度 事業計画書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本玩具協会

I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造する）を実現することを目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

平成 26 年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 大震災のため中止になり、この 4 月に 15 年ぶりに東京で開催される玩具産業国際協議会（ICTI）の年次会合に関し、ホスト担当の協会として会合の円滑な実施を図るとともに、その活動内容の業界内への周知を進める。
- (3) 玩具安全事業については、平成 25 年 1 月に施行した ST 基準第 1 部・第 2 部に関し、一部を除いて完全な切替えを行う。
また、電気用品安全法、海外の玩具規制等の新たな課題への取組を進めていく。
- (4) 見本市事業については、出展者・来場者ともに実りの多い見本市を目指し、「東京おもちゃショー2014」を開催する。前半 2 日を商談日とし、玩具関連業者等の来場を促し商談を活性化するとともに、後半 2 日を一般公開日とし、ユーザーの方々に広く開放し、おもちゃを楽しんで頂く。
- (5) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、新プロジェクトチーム（PT）を中心に、若手理事の参画を得て、新規テーマの検討を進める。

II. 事業計画の概要

1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブースの

設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI 加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

- (1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。
- (2) リスクマネジメント事業として、本会取纏めによる取引信用保険契約の推進、国内外の企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。
- (3) 第1期の玩具業界活性化プロジェクトの成果を踏まえつつ、新プロジェクトチーム(PT)を中心に、若手理事の参画を得て、これまで5項目に集約したテーマについて更に検討を進める。

4. 「東京おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

- (1) 国内外の玩具市場の活性化を図るために、東京ビッグサイトにおいて平成26年6月12日～15日に「東京おもちゃショー2014」を開催する。

商談の活性化に向け、特別招待状の送付、商談キャンペーンサイン掲示、商談コーナーの充実等を図る。

一般公開にあつては、安全面に注意を払うとともに、ステージ・イベントを充実させるとともに、「キッズパーク」等を設け、より多くの来場者に「おもちゃ」に触れて楽しんで頂く。

子ども文化の発展に賛同頂いた異業種の企業の出展を得てキッズライフゾーンを展開する。

第7回目を迎える「日本おもちゃ大賞2014」については、従来の7部門をリシャッフルし、新たに「コミュニケーション・トイ」部門を設ける。

また、第3次審査のメディア取材を認め、取材活動の活発化を目指す。

開会式は、大賞受賞者を賞揚することに焦点を当てた企画・演出を推進する。

平成27年度以降の「東京おもちゃショー」について、近隣業界との同時開催等を視野に入れた企画立案を行う。

また、国内外の玩具見本市を調査し、また、内外関係者・団体との交流を深め、その成果を本会の見本市事業に反映させる。

- (2) 東京玩具人形協同組合の主催する玩具クリスマス見本市を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマスキャンペーン事業を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

(1)玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果をマスコミやホームページ等を通じて広く公開する。

(2) 玩具産業国際協議会（ICTI）・アジア玩具産業協議会（ACTI）などの玩具産業に関する国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。

特に今年度は、大震災のため中止になり、この4月に15年ぶりに東京で開催される玩具産業国際協議会（ICTI）の年次会合に関し、ホスト担当の協会として会合の円滑な実施を図るとともに、その活動内容の業界内への周知を進める。

なお、ICTIが推進している「企業行動規範」の実施プログラムであるCAREプロセスについて、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。

(3)知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。

6. 玩具安全対策の推進

食品衛生法玩具規制等についての的確な対応を図るとともに、安全な玩具を提供するために、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST基準)・玩具安全(ST)マーク制度を推進する。

(1) 玩具に必要とされる安全性や表示に関して、食品衛生法の規制や国際的な玩具安全規格(ISOなど)との整合を図りつつ、玩具安全基準(ST基準)を整備する。

今年度は、平成25年1月に施行したST基準第1部・第2部に関し、一部を除いて完全な切替えを行う。

また、電気用品安全法、海外の玩具規制等の新たな課題への取組を進めていく。

(2) STマークの適正な表示を確保するために、「STマーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。

併せてSTマークを利用している企業に対する啓発のための説明会を適宜実施する。

(3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。

(4) ISOの規格策定委員会TC181での玩具安全規格(ISO 8124)の作成・改定等の作業に参画する。

(5) 日中玩具安全官民合同会議に協力し、その推進を図る。

7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。
また、玩具産業人としての基礎的な素養の涵養を図るために新入社員研修を行う。

8. 共遊玩具等、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

バリアフリー社会の実現を目指し、共遊玩具の認定・カタログ作成頒布等の事業を推進する。
今年度は、最近の共遊玩具商品の動向等を踏まえ、啓発用ビデオをリニューアルする。

9. 玩具に関する内外への広報

- (1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。
- (3) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。
- (4) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 賀詞交歓会など会員の交流事業を実施する。
- (2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。